

平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年10月30日

上場会社名 GMOメディア株式会社

上場取引所 東

コード番号 6180 URL <http://www.gmo.media/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 森 輝幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 石橋 正剛

TEL 03-5456-2626

四半期報告書提出予定日 平成27年11月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第3四半期の業績(平成27年1月1日～平成27年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	2,719	—	332	—	322	—	208	—
26年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第3四半期	164.55	—
26年12月期第3四半期	—	—

1. 当社は、平成26年12月期については四半期財務諸表を作成していないため、平成26年12月期第3四半期の数値及び平成27年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

2. 当社は、平成27年8月6日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。このため、平成27年12月期第3四半期の1株当たり四半期純利益については、当該株式分割が当事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

3. 平成27年12月期第3四半期の潜在株式の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、平成27年12月期第3四半期累計期間において当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんでしたので記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年12月期第3四半期	1,906		921		48.3		725.78	
26年12月期	1,796		780		43.4		614.97	

(参考) 自己資本 27年12月期第3四半期 921百万円 26年12月期 780百万円

当社は、平成27年8月6日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。このため、1株当たり純資産については、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	—	—	5,370.00	5,370.00
27年12月期	—	—	—		
27年12月期(予想)				54.00	54.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成27年8月6日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合、平成26年12月期の配当金の額は期末配当金53円70銭、合計53円70銭であります。

3. 平成27年12月期の業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,522	5.9	340	25.1	318	16.8	204	39.9	152.29

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成27年8月6日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。このため、平成27年通期の1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期3Q	1,472,839 株	26年12月期	1,472,839 株
② 期末自己株式数	27年12月期3Q	203,636 株	26年12月期	203,564 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期3Q	1,269,224 株	26年12月期3Q	— 株

1. 当社は、平成26年12月期については四半期財務諸表を作成していないため、平成26年12月期3Qの期中平均株式数を記載していません。

2. 当社は、平成27年8月6日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。このため、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)については、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算出してあります。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	1
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	1
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	1
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	1
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	1
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	2
4. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第3四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(セグメント情報等)	5
(重要な後発事象)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、輸出・生産面に新興国経済の減速の影響がみられるものの、緩やかな回復を続けています。国内需要の面では、設備投資は企業収益が明確な改善を続けるなかで、緩やかな増加基調にあります。また、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、個人水準は底堅く推移しているほか、住宅投資も持ち直しています。この間、企業の業況感は、一部にやや慎重な動きもみられますが、総じて良好な水準を維持しています。

「2014年 日本の広告費」(株式会社電通)によると2014年(1~12月)の日本の総広告費は6兆1,522億円、前年比102.9%と、消費税率引き上げの影響はあったものの、通期では3年連続で前年実績を上回っています。媒体別にみると、インターネット広告費(媒体費+広告制作費)は、マスコミ4媒体広告費を伸び率で上回って前年比112.1%の1兆519億円となり、1兆円超え市場になっています。そのうち、インターネット広告媒体費は、前年比114.5%の8,245億円であり、スマートフォン向け広告市場の成長や動画広告、新しいテクノロジーを活用した広告配信の浸透が下支えし、前年を上回る伸び率を示しました。市場の内訳をみると、アフィリエイト広告や枠売り広告が堅調に推移し、運用型広告は大きく伸長して前年を上回る伸び率を示しております。この流れは、当第3四半期累計期間においても、引き続き同一傾向にあるものと思われま

す。このような環境のもと、当社では媒体のスマートフォン対応をさらに進めると共に、アドネットワークの組み合わせの最適化や、アフィリエイト広告の掲載強化、動画広告の導入開始など、媒体の収益化を進めて参りました。その結果、当第3四半期累計期間の経営成績につきましては、売上高は2,719,583千円、営業利益は332,223千円、経常利益は322,898千円、四半期純利益は208,858千円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりになります。

①メディア事業

ECメディアにおいては、新規会員獲得や入会後の会員満足度・定着率を向上させる各種施策を実施してアクティブ会員の増加を図りました。この結果、9月末にポイントタウンの会員は200万人を突破致しました。一方、ソーシャルメディアにおいては、ブラウザからアプリへのユーザーの移行が進み、ブラウザのPV数が減少する一方で、アプリのダウンロード数及びユニークユーザー数は堅調に推移致しました。

この結果、当第3四半期累計期間におけるメディア事業の売上高は2,122,418千円、営業利益は290,337千円となりました。

②その他メディア支援事業

自社媒体で培ったアフィリエイト広告運用ノウハウを活用したアフィリエイト広告ネットワークを外部のメディア媒体や広告主向けに構築し、これが広告クライアントや提携媒体数の増加に伴って、堅調に推移いたしました。

その結果、当第3四半期累計期間におけるその他メディア支援事業の売上高は、597,165千円、営業利益は41,886千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は1,906,481千円(前事業年度末比109,510千円増)となりました。これは、有価証券が200,000千円減少したものの、現金及び預金が280,655千円、サーバー及び周辺機器へ投資によりリース資産が29,473千円増加したことによるものであります。

負債は985,317千円(同31,087千円減)となりました。これは、サーバー及び周辺機器へ投資によりリース債務が34,014千円増加したものの、未払法人税等が58,047千円減少したことによるものであります。

純資産は921,163千円(同140,597千円増)となりました。これは、主に剰余金の配当により68,160千円減少したものの、四半期純利益を208,858千円計上したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年12月期につきましては、概ね予想とおりに推移しており、業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	618,157	898,812
売掛金	633,947	608,712
有価証券	200,000	-
貯蔵品	9,584	14,134
その他	153,548	159,553
流動資産合計	1,615,238	1,681,214
固定資産		
有形固定資産	123,798	153,184
無形固定資産	7,813	18,942
投資その他の資産	50,121	53,139
固定資産合計	181,732	225,267
資産合計	1,796,970	1,906,481
負債の部		
流動負債		
買掛金	201,462	217,130
未払金	169,239	184,617
未払法人税等	119,783	61,735
ポイント引当金	264,025	283,470
その他	167,581	119,781
流動負債合計	922,092	866,735
固定負債		
資産除去債務	10,536	10,678
その他	83,775	107,903
固定負債合計	94,312	118,582
負債合計	1,016,404	985,317
純資産の部		
株主資本		
資本金	262,859	262,859
資本剰余金	189,777	189,777
利益剰余金	414,232	554,931
自己株式	△86,303	△86,404
株主資本合計	780,565	921,163
純資産合計	780,565	921,163
負債純資産合計	1,796,970	1,906,481

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	2,719,583
売上原価	1,542,666
売上総利益	1,176,917
販売費及び一般管理費	844,693
営業利益	332,223
営業外収益	
受取利息	2,804
その他	30
営業外収益合計	2,834
営業外費用	
支払利息	2,430
株式公開費用	9,468
その他	260
営業外費用合計	12,159
経常利益	322,898
税引前四半期純利益	322,898
法人税、住民税及び事業税	114,990
法人税等調整額	△951
法人税等合計	114,039
四半期純利益	208,858

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	メディア事業	その他メディア支援事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	2,122,418	597,165	2,719,583
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	2,122,418	597,165	2,719,583
セグメント利益	290,337	41,886	332,223

(注) 1. セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント利益には適当な配分基準によって、各報告セグメントに配分された全社費用を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(公募による新株の発行)

当社は、平成27年10月23日付けで東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。当社は株式上場にあたり、平成27年9月14日及び平成27年10月6日開催の取締役会において、次のとおり新株の発行を決議しており、平成27年10月22日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金が761,977千円、発行済株式数は1,868,839株となっております。

- | | |
|--------------|--|
| (1) 募集方法 | 一般公募 (ブックビルディング方式による募集) |
| (2) 発行する株式数 | 普通株式 396,000株 |
| (3) 発行価格 | 1株につき 2,740円 |
| (4) 引受価額 | 1株につき 2,520.80円 |
| (5) 資本組入額 | 1株につき 1,260.40円 |
| (6) 引受額の総額 | 998,236千円 |
| (7) 資本組入額の総額 | 499,118千円 |
| (8) 払込期日 | 平成27年10月22日 |
| (9) 資金使途 | 当社が運営するスマートフォンアプリの認知率・ダウンロード数の向上を図るための
広告宣伝費、採用費・教育費に充当する予定であります。 |

(追加情報)

(第三者割当による自己株式の処分)

当社は、平成27年9月14日及び平成27年10月6日開催の取締役会において、大和証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し(貸株人から借入れる当社普通株式70,300株の売出し)に関連して、同社を割当先とする第三者割当による自己株式の処分を決議しました。

- | | |
|-----------------|--|
| (1) 処分株式の種類および数 | 普通株式 70,300株 (上限) |
| (2) 処分価格 | 1株につき 2,740円 |
| (3) 処分価格の総額 | 192,622千円 (上限) |
| (4) 払込金額 | 1株につき 2,520.80円 |
| (5) 払込金額の総額 | 177,212千円 (上限) |
| (6) 払込期日 | 平成27年11月26日 |
| (7) 割当先 | 大和証券株式会社 |
| (8) 資金使途 | 当社が運営するスマートフォンアプリの認知率・ダウンロード数の向上を図る
ための広告宣伝費、採用費・教育費に充当する予定であります。 |
| (9) その他 | 大和証券株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しを行った株式数
(上限70,300株)からシンジケートカバー取引に係る借入株式の返還に充当する
株式数を減じた株式について、第三者割当による自己株式の処分の全部又は一部
につき申込みが行われず、その結果、失権により本件自己株式の処分における
最終的な発行数が減少する又は発行そのものが全く行われない場合があります。 |